

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成30年6月22日

**【事業年度】** 第70期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

**【会社名】** クリエイト株式会社

**【英訳名】** CREATE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉 成 隆 則

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

**【電話番号】** 06-6538-2333

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 伊 達 昇

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

**【電話番号】** 06-6538-2333

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 伊 達 昇

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	28,144,820	28,316,716	28,598,061	29,957,796	31,050,832
経常利益 (千円)	333,568	331,910	209,630	370,025	430,046
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	113,684	143,352	116,698	110,631	243,841
包括利益 (千円)	147,473	177,108	17,741	146,352	226,905
純資産額 (千円)	3,517,263	3,651,457	3,586,981	3,686,599	3,866,770
総資産額 (千円)	13,627,988	13,879,446	13,943,299	14,449,583	14,826,564
1株当たり純資産額 (円)	903.10	937.58	921.03	946.61	992.87
1株当たり 当期純利益金額 (円)	29.19	36.81	29.96	28.41	62.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.8	26.3	25.7	25.5	26.1
自己資本利益率 (%)	3.3	4.0	3.2	3.0	6.5
株価収益率 (倍)	20.0	16.3	17.2	19.4	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	141	23,681	213,252	356,132	109,201
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,008	397,577	39,402	27,774	125,409
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,449	219,997	258,805	266,465	70,227
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,088,838	939,977	929,635	1,046,712	1,207,955
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	473 [30]	487 [46]	496 [47]	471 [43]	483 [50]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	27,736,856	27,799,449	28,049,492	29,341,459	30,220,930
経常利益 (千円)	370,073	366,559	258,384	329,168	378,237
当期純利益 (千円)	51,708	168,051	26,541	160,807	199,525
資本金 (千円)	646,494	646,494	646,494	646,494	646,494
発行済株式総数 (株)	3,969,000	3,969,000	3,969,000	3,969,000	3,969,000
純資産額 (千円)	3,305,655	3,461,670	3,376,858	3,497,452	3,661,638
総資産額 (千円)	12,816,493	12,555,746	12,525,243	12,999,389	13,319,588
1株当たり純資産額 (円)	848.76	888.85	867.07	898.04	940.20
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (3.00)	12.00 (4.00)	12.00 (4.00)	12.00 (4.00)	14.00 (4.00)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	13.28	43.15	6.82	41.29	51.23
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.8	27.6	27.0	26.9	27.5
自己資本利益率 (%)	1.6	5.0	0.8	4.7	5.6
株価収益率 (倍)	44.1	13.9	75.5	13.3	13.9
配当性向 (%)	75.3	27.8	176.0	29.1	27.3
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	378 [7]	392 [8]	400 [7]	390 [7]	396 [9]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和23年 3月	鉄管継手を中心とする管工機材の販売を目的として、大阪市西区新町南通 4 丁目89番地に㈱福井一夫商店を設立 生野製作所のトーロー印ドレネージ継手(ねじ込式排水管継手)の総発売元として販売開始
昭和27年 8月	ドレネージ継手・排水器具等の製造販売の事業拡大を目的として、大阪ドレネージ工業㈱(現・ガイドレ㈱(現・連結子会社))を設立
昭和28年 9月	ドレネージ継手が建設省(現・国土交通省)の指定を受け、全国に代理店を設け拡販を開始
昭和30年 9月	日本住宅公団(現・都市再生機構)の設立に伴いトーロー印ドレネージ継手、排水器具類の指定を受ける
昭和31年 8月	久保田鉄工㈱(現・㈱クボタ)の排水用鋳鉄管の販売代理店契約を締結、排水分野に注力開始
昭和39年 4月	商号を福井管材㈱に改称
昭和40年 6月	ドレネージ継手 J I S 規格認定
昭和48年 8月	住友金属工業㈱(現・新日鐵住金㈱)、住友軽金属工業㈱(現・㈱U A C J )との販売代理店契約を締結
昭和53年 1月	日本住宅公団(現・都市再生機構)の要請により排水鋼管可とう継手工業会(現・排水鋼管継手工業会)を設立し、入会
昭和54年 7月	大阪市西区阿波座に㈱フクイを設立(昭和58年 4月 商号を福井リース㈱に改称、平成12年 5月 商号をクリット㈱に改称)
昭和58年 4月	商号をフクイ㈱に改称
6月	東京都日野市旭が丘に子会社福井東㈱(後のクリエイト東京㈱)を設立、以後販売子会社をフランチャイズ(F C )とするグループ展開を開始
昭和63年11月	大阪市西区に本社新社屋竣工、本社を移転
平成 2年 9月	岩手県紫波郡紫波町に㈱ハイライト(現・連結子会社)を設立(平成16年 6月 東京都中央区日本橋に本店移転)
平成 3年11月	アロン化成㈱と塩ビ管、小口径マス等化成成品類の販売代理店契約を締結
平成 5年 4月	商号をクリエイト㈱に改称
平成 9年 7月	奈良県磯城郡にガイドレ物流(有)(現・連結子会社)を設立
平成10年 4月	F C 13社(クリエイト北海道㈱、クリエイト東北㈱、クリエイト信越㈱、クリエイト北関東㈱、クリエイト東関東㈱、クリエイト東京㈱、クリエイト神奈川㈱、クリエイト東海㈱、クリエイト京都㈱、クリエイト大阪㈱、クリエイト西㈱、クリエイト四国㈱、クリエイト九州㈱)を吸収合併し、社内分社制度(13エリアカンパニー、39事業所)として再編
平成15年 4月	東大阪営業所兼東大阪配送センターほか大阪管内の 4 営業所を統合し、大阪市大正区に大阪営業部兼大阪配送センターを開設
平成16年 4月	福井函館㈱を吸収合併し、函館営業所として開設
平成17年11月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
平成18年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
5月	浦安配送センターを東京都江東区に移転(同時に東京配送センターと改称)
7月	大阪市西区にダイポリシステム㈱(現・連結子会社)を設立
平成19年10月	東京都東久留米市に東京西営業所を開設
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場
平成23年 1月	中国上海市の上海穴吹装飾工程有限公司の株式を50%取得(平成24年 3月 商号を可麗愛特(上海)建築装飾工程有限公司(現・連結子会社)に改称)

平成23年10月	クリット株式会社をガイドレ株式会社が吸収合併
平成24年 1月	中国上海市の可麗愛特(上海)軟件開発有限公司の株式を100%取得 (現・連結子会社) 可麗愛特(上海)軟件開発有限公司の間接所有分と合わせ、可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限 公司を完全子会社化
平成24年 5月	神戸営業所を加古川営業所に統合移転し、新たに兵庫営業部として再編
平成24年 7月	中国上海市に可麗愛特(上海)商貿有限公司を新規設立 (現・連結子会社)
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダー ド)に株式を上場
平成27年12月	埼玉県草加市に東京北営業所を開設
平成28年 7月	東京都中央区にクリテック(株)(現・連結子会社)を設立
平成29年10月	長崎県諫早市に長崎営業所を開設

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(クリエイト株式会社)、国内連結子会社5社(ダイドレ株式会社、株式会社ハイライト、ダイドレ物流有限会社、ダイポリシステム株式会社、クリテック株式会社)及び海外連結子会社3社(可麗愛特(上海)軟件開発有限公司、可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司、可麗愛特(上海)商貿有限公司)により構成されており、管工機材等の販売を主な事業としております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

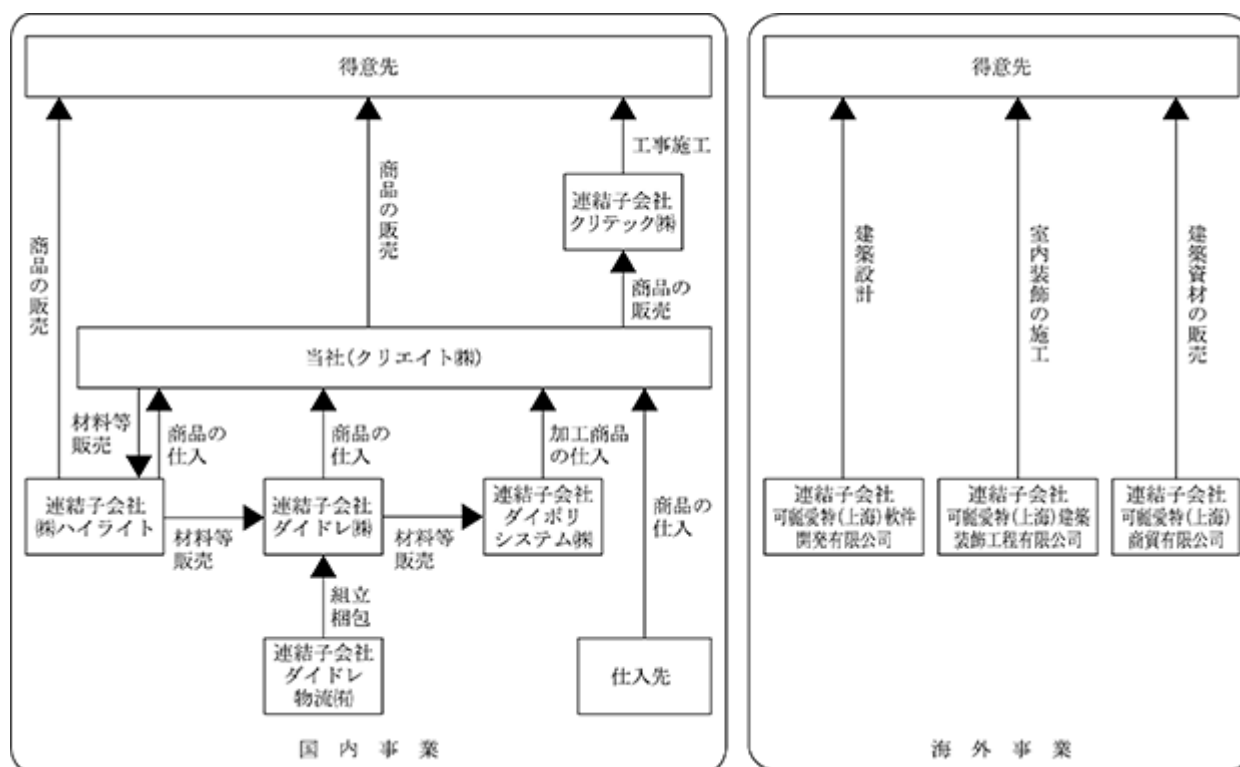
#### (管工機材)

パイプ・継手・バルブ等の管工機材商品の販売を主たる業務としております。ダイドレ株式会社は、主に排水継手・排水器具・マンホール等のトーロー印商品を製造しており、当社はトーロー印商品の総販売代理店として販売しております。

#### (施工関連)

工事の請負及び室内装飾の施工等であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



管工機材等の取扱主要商品は、次のとおりであります。

商品区分	主 要 商 品
排水・汚水関連商品	ねじ込み式排水管継手(ドレネージ継手) 排水用各種器具(排水器具、防水継手、ルーフトレン等) マンホールカバー、 排水鋼管用可とう継手(MD継手) 排水鋳鉄管、排水集合管、耐火二層管
給湯・給水関連商品	鋼管、被服鋼管、鋼管用継手、溶接継手、ステンレス管及び継手 銅管及び継手、樹脂管及び継手
化成商品	ビニルパイプ及び継手、塩ビ製小口径排水マス・雨水マス
その他	空調用ダクト、通気弁、各種バルブ、フレキシブル継手 住宅設備機器類(エアコン、換気扇等)、計器類、介護用各種器具 配管関連機材、その他

当社の連結子会社であるガイドレ(株)が製造し、当社が販売するトーロー印商品を含みます。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					営業上の取引	その他の 取引	役員の兼任
(連結子会社) ダイドレ(株)	大阪市西区	49,680	排水継手、器具 等の製造	100.0	商品の仕入	資金貸付 不動産賃貸 債務保証	2名
(株)ハイライト	東京都中央区	45,000	鋳鉄製品の輸入	100.0	商品の仕入 材料等販売	不動産賃貸	3名
ダイドレ物流(有)(注4)	奈良県磯城郡田原本町	3,000	排水器具等組み 立て	100.0 (100.0)	ダイドレ商品の 組立梱包		1名
ダイポリシステム(株) (注4)	大阪市西区	30,000	樹脂製配管シス テムの組立及び 加工製品の販売	100.0 (100.0)	加工商品の仕入	不動産賃貸	1名
クリテック(株)	東京都中央区	20,000	工事の請負等	100.0	材料等販売	不動産賃貸	3名
可麗愛特(上海)軟件 開発有限公司	中国上海市	78,650	建築設計	100.0			1名
可麗愛特(上海)建築 装飾工程有限公司 (注5)	中国上海市	155,744	室内装飾の施工	100.0 (6.3)			1名
可麗愛特(上海)商貿 有限公司	中国上海市	50,000	建築資材の販売	100.0		資金貸付	1名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。  
2 上記各社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
3 可麗愛特(上海)軟件開発有限公司及び可麗愛特(上海)建築装飾工程有限公司は、特定子会社に該当します。  
4 当社100%子会社であるダイドレ(株)の100%出資子会社であります。  
5 当社100%子会社である可麗愛特(上海)軟件開發有限公司が6.3%を保有しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
管工機材	465 [50]
施工関連	18
合 計	483 [50]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社及び国内連結子会社の国内管理部門の従業員は管工機材に含めております。  
3 従業員数欄の[外書]は、契約社員・パートの年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
396 [ 9 ]	41.1	13.9	4,944

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 当社及び国内連結子会社の国内管理部門の従業員は管工機材に含めております。  
4 従業員数欄の[外書]は、契約社員・パートの年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社は、労働組合が結成されておきませんが、労使関係は良好であります。なお、連結子会社のダイドレ株式会社において労働組合(平成30年3月31日現在の組合員数45名)が結成されておきますが、相互信頼と協調精神により労使関係は良好であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社は、社是「和を以て尊しと為す」を創業以来大切に想い、経営方針を「快適な住環境を提供し、豊かな暮らしづくりに貢献する」と掲げ、水に関わりのある管工機材分野を中心として事業を展開してきました。

今後も、これまで以上にお客さまの要望、信頼にお応えするために事業領域を拡大して、住まいに関わるあらゆるものを取り扱うことで、心地よい居住空間づくりに取り組んでいきます。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

国内景気は、好調な企業収益、設備投資、外需に支えられ、緩やかな回復基調が続く一方で、海外情勢、金融市場など不透明な環境が取り巻き、楽観視できない状況が続くものと見られます。

また、建設市場は、東京オリンピック投資の本格化、ホテル建設、都市再開発、老朽化したインフラ整備など旺盛な需要が続くものの、住宅市場は、新設住宅着工戸数の減少が予想され、注視が必要です。

このような状況のなかで、「既存分野の販売拡充と新分野での販路拡大」および「変化に対応できる安定的な財務基盤の構築」を課題に、グループの総合力を発揮し、顧客の視点に立った付加価値の創造を目指し、次の3点を基本戦略として事業を展開してまいります。

#### 営業拠点の拡充

顧客密着型の営業とジャストインタイムのデリバリーを実践しながら、既存分野にプラスして新分野への販路を拡大するためには、成長力のある地域への積極的な営業所出店を推進する必要があります。また、地域の市場や顧客ニーズを的確に捉え、豊富な品揃えの下に効果的な営業をするために、最適な立地への営業所の拡張移転も必要です。今後も更に営業拠点の拡充により、販売ネットワークを強化してまいります。

#### 取扱商品の拡充及び新規取引先・新分野の開拓

管工機材は建築資材の一分野であり、多分野の商流がリンクし、幅広い市場と販売機会を持っております。管材分野における商流をベースとして住宅設備機器類・ポンプ類等の取扱商品を拡充しながら、今後市場成長が見込まれるリフォーム、環境、災害、土木の新分野商材を拡充してまいります。

#### 財務体質の強化

継続的な成長のための新たなチャレンジには、激しい時代変化に対応できる強固な財務基盤が必要となります。そのために的確な「与信管理」による不良債権の発生防止、利益体質強化と資産の健全化による有利子負債の圧縮により、自己資本比率の向上、キャッシュ・フロー増強に努めてまいります。

### 2 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主に次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年6月22日)現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

#### 建設市場動向による影響

当社グループの主要販売品目である管工機材商品は、新設住宅着工、公共事業建設、民間設備投資等の建設投資動向により需要が増減する傾向があります。このため、新規販売先の開拓や取扱商品の拡大及び新分野商材の展開を図り、需要が変動することによる影響の低減に努めておりますが、これらの建設投資の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料価格の変動による影響

当社の取り扱う管工機材商品は、メーカーの製造原価が鉄鉱石や原油等の原材料価格の変動に影響を受けるため、当社の仕入価格が変動する可能性があります。また、当社の仕入価格が上昇した場合、販売価格に転嫁するまでに一定の期間を要する場合があるため、売上総利益率の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合による影響

当社グループの属する管工機材業界では、建築市場内で業界間の垣根が低くなるなか競合が激化しており、過度な値引競争が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは連結子会社であるガイドレ株式会社が製造し当社が総販売代理店を務めるトーロー印商品の開発、業界における認知度の向上、販売促進等に努めておりますが、競合メーカーの開発した新商品が市場に投入され、トーロー印商品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 取引先信用不安による影響

当社グループは、主に管工機材販売店に対して販売を行っております。当社グループは、社内ネットワークによる与信管理システムの活用及び外部の信用調査会社による信用情報の活用等により、販売先の与信管理を行っておりますが、建設業者の信用不安等の影響を受けて販売先の経営が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外事業活動による影響

連結子会社であるガイドレ株式会社及び株式会社ハイライトは、トーロー印商品等の素材及び商品の一部を、主として中国より調達しております。また、中国上海市において連結子会社3社により、建築設計、内装施工、建築資材販売の事業を展開しております。

従って、中国の政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化等の予期せぬ事象が生じた場合、あるいは連結子会社の経営が軌道に乗らず財務内容が毀損した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替相場の変動による影響

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社グループは実需の範囲内で為替予約による通貨ヘッジ取引を行い、中国元及び円の為替レートの変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、為替相場の変動によっては仕入価格の上昇などにより財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資金調達等による影響

当社グループは、主に金融機関への手形売却・割引、電子債権の割引、金融機関からの借入、また仕入先への裏書手形による仕入債務の決済により資金調達を行っております。平成30年3月末時点における当社グループの手形売却高は2,633百万円、割引高及び裏書譲渡高の合計額は2,888百万円、借入金の合計額は2,177百万円となっております。

当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達できるコミットメントラインを導入する等資金調達コストの低減に努めております。

しかしながら、手形売却・割引、電子債権の割引等の偶発債務が顕在化した場合の遡及義務発生や金利の変動を含む金融情勢の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

#### 仕入先からの割戻等による影響

当社は特定の仕入先との間で合意した仕入目標を達成した場合、当社の販売促進セール等への協賛があった場合等、仕入先から仕入割戻しを受け入れております。

しかしながら、今後の仕入先との協議の結果によって当該仕入割戻しが廃止、もしくは当社が想定していた割戻し率と乖離した場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 会計処理による影響

当社グループは、税効果や退職給付費用等において、業績を始めとした将来の予想・前提に基づいて算定を行っております。そのため、予想や前提となる数値に変更がある場合、もしくはこれらの算定を行うための会計基準に変更がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制による影響

ガイドレ株式会社が製造する排水継手・排水器具・マンホール類については、「建築基準法」等の法的規制を受けております。これらの規制の強化・緩和・改正・改定により製品の品質改善・改良の必要性が生じ製品価格が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 建設事業活動による影響

連結子会社であるクリテック株式会社は電気工事、土木工事、管工事の施工業務を展開しております。

建設工事における施工管理については、品質管理、原価管理、環境管理、安全衛生管理を厳格に行っておりますが、施工期間中の重大な労働災害・人身事故や自然災害・周辺環境による想定外の工事遅延および施工物件の瑕疵による修復費、補償費等で多大な費用負担が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は緩やかに回復しており、好調な企業収益を背景に設備投資は持ち直しが持続しており、堅調な雇用・所得環境により消費も緩やかに回復しています。

当社グループが属する管工機材業界におきましては、新設住宅着工数は弱含みですが、都心部での再開発や宿泊施設、物流施設の建設等により市場環境はプラス基調で推移しています。

このような状況の下、7月に静岡営業所の拡張移転、10月に長崎営業所を開設するなど全国営業・物流ネットワークの充実を図り、地域に密着したジャストインタイムの情報・商品供給により顧客満足を追求しながら受注の獲得に努めました結果、競合環境が大変厳しい中でも売上・収益ともに計画どおり推移しました。

以上の結果、連結売上高は31,050百万円（前年同期比3.6%増）となり、売上総利益は5,287百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

販管費及び一般管理費は33百万円増加し、営業利益は345百万円（前年同期比41.2%増）となりました。また、経常利益は430百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

以上の結果、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する当期純利益は243百万円（前年同期比120.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

##### 【管工機材】

当セグメントにおきましては、売上高は30,772百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益（営業利益）は400百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

##### 【施工関連】

当セグメントにおきましては、売上高は278百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント損失（営業損失）は53百万円（前年同期は76百万円の損失）となりました。

管工機材の品目別の業績は以下のとおりです。

(排水・汚水関連商品)

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。岩手県、宮城県、福島県における災害復興住宅の完成により耐火二層管の受注が減少しましたが、東京・大阪など大都市圏におけるマンションやホテル、他大型案件の受注増加によりMD継手、排水鋳鉄管等が増加し、当商品群の売上高は6,717百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(給湯・給水関連商品)

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用される商品が中心となります。子会社ダイポリシステム㈱が展開するプレハブシステムの受注増加、管種の移行が進み需要が増えている給水給湯用管・継手類の受注増加、ステンレス継手の物件・在庫の受注増加等により、当商品群の売上高は7,748百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(化成商品)

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の配管に使用される塩ビ樹脂のパイプ・継手、マス類が中心となります。塩ビ商品は、管工機材の中でも流通・在庫量が多い商品であり、かつ、鉄系の配管資材から需要が移行している商品群となります。住宅着工戸数は堅調に推移する中、メーカーと連携した販売強化に加え、長崎営業所出店の効果も表れており、当商品群の売上高は8,520百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(その他)

当商品群は、上記以外の管材類・副資材や住宅設備機器類が中心となります。太陽光発電システムの新規投資減少に伴う受注減少、スポット案件や商流変化による特定商品の受注減少はありましたが、フレキ類の受注増加、価格改定の流れに合わせたバルブ類の仮需獲得や新規在庫店の増加、エアコン・その他住宅設備機器類の販売強化等によりそれらをカバーし、当商品群の売上高は7,786百万円（前年同期比2.4%増加）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ161百万円増加し、1,207百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は109百万円（前年同期比246百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益430百万円、売上債権の増加額746百万円、割引手形の増加額725百万円、たな卸資産の増加額398百万円、法人税等の支払額277百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は125百万円（前年同期比97百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入145百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は70百万円（前年同期比196百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減額43百万円、長期借入金純増額26百万円及び配当金の支払額46百万円によるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称(商品区分)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
管工機材	23,563,282	4.9
施工関連	140,091	34.5
合計	23,703,373	4.5

- (注) 1 金額は、仕入価格等によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称(商品区分)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
排水・汚水関連商品	6,717,411	105.1
給湯・給水関連商品	7,748,843	104.2
化成商品	8,520,107	102.8
その他	7,786,309	102.4
管工機材	30,772,671	103.6
施工関連	278,160	115.6
合計	31,050,832	103.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
渡辺パイプ株式会社	3,573,582	11.9	3,808,667	12.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討の内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて591百万円増加し、流動資産合計で11,092百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が161百万円増加、たな卸資産が399百万円増加したこと等によるものです。中国において操業停止などの環境規制の影響を受けながらも需要に即応するため、海外生産品の政策的な在庫積み増しを行う一方で、生産拠点の分散化にも取り組み、今後もさらなる合理化を進めてまいります。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて213百万円減少し、固定資産合計で3,734百万円となりました。この主な要因は、投資その他の資産のその他が222百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて104百万円増加し、流動負債合計で8,390百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1,079百万円減少、電子記録債務が1,430百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が146百万円減少、未払法人税等が91百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて91百万円増加し、固定負債合計で2,569百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が172百万円増加、役員退職慰労未払金が100百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて180百万円増加し、純資産合計で3,866百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が197百万円増加、繰延ヘッジ損益が14百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の25.5%から0.6%上昇し、当連結会計年度末では26.1%となりました。

b. 経営成績の分析

(売上高、売上総利益)

当連結会計年度の売上高は、前年同期比1,093百万円増加し、31,050百万円となりました。都市部を中心とした建設需要により、主要な管材類が堅調に推移しました。

当連結会計年度の売上総利益は、前年同期比134百万円増加し、5,287百万円となりました。この主な要因は、売上高が増加したことと、利益率の維持に重点を置いた営業戦略により、厳しい競合環境下ではありますが、概ね計画どおりの利益率を確保することができました。

(営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年同期比33百万円増加し、4,942百万円となりました。管工機材には重量物や長尺物等があり、運送業者の確保や運賃委託費の単価増加に影響を受けていますが、自社配送によるきめ細かな配送網を構築しており、今後も新規出店や拡張移転による固定費の増加と商権拡大とのバランスをとりながら、顧客視点に立った在庫・物流システムの強化を推進してまいります。

それらの結果、当連結会計年度の営業利益は、前年同期比100百万円増加し、345百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比60百万円増加し、430百万円となりました。この主な要因は、営業利益が増加するも、営業外収益が前年より減少したこと等によるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比133百万円増加し、243百万円となりました。この主な要因は、経常利益に特別損益を加えた結果、税金等調整前当期純利益が430百万円となり、税効果適用後の法人税等を186百万円計上したこと等によるものです。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	25.8	26.3	25.7	25.5	26.1
時価ベースの自己資本比率(%)	16.7	16.8	14.4	14.8	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	15,884.4	108.0	11.2	6.2	19.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.0	0.3	2.7	6.0	2.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

d. 資本の財源及び資金の流動性

（資金需要）

当社グループの資金需要の主なものは、商品の購入、製品製造のための材料・部品の購入、全国に拠点展開する事業所の家賃や人件費をはじめとする一般管理費、新規出店や拡張移転等による設備投資等があります。

（財務政策）

当社グループの事業活動の維持に必要な資金を安定的に確保するため、金融機関等からの借入により資金調達を行っております。

新規出店や拡張移転による設備投資は固定費の増加に繋がることから、売上拡大とのバランスを勘案しながら計画的な実施を行っております。グループ全体の借入金の削減を図りながら、必要な運転資金及び設備投資資金を調達することを考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は99,571千円であり、セグメント別の内訳について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

##### [管工機材]

当連結会計年度においては、主としてクリエイト株式会社の佐野営業所、松山営業所及び大阪配送センターのLED工事等に伴う建物付属設備及びガイドレ株式会社の金型への投資を行い、その総額は98,325千円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### [施工関連]

当連結会計年度においては、主として工具器具及び備品への投資を行い、その総額は1,245千円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・西日本支社 (大阪市西区)	管工機材	本社機能	56,836		467,820 (264)	8,195	5,432	538,284	31
札幌営業部 (札幌市東区)	管工機材	営業所	598	0	24,000 (553)		98	24,696	15
函館営業所 (北海道函館市)	管工機材	営業所	48		55,261 (1,793)		0	55,309	5
盛岡営業所 (岩手県紫波郡紫波町)	管工機材	営業所	12,339	0	24,079 (4,223)		0	36,419	5
佐野営業所 (栃木県佐野市)	管工機材	営業所	31,568	0	187,226 (3,430)		0	218,794	6
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	管工機材	営業所	11,752		85,134 (1,488)	3,038	98	100,023	7
金沢営業所 (石川県野々市市)	管工機材	営業所	0	0	64,092 (1,079)		74	64,166	5
京都営業所 (京都市伏見区)	管工機材	営業所	92,548		( )	1,680	6,398	100,626	7
加古川営業所 (兵庫県加古川市)	管工機材	営業所	18,249	0	174,798 (3,213)		578	193,627	9
松山営業所 (愛媛県伊予郡松前町)	管工機材	営業所	12,178	0	69,469 (1,499)		110	81,757	8
北九州営業所 (北九州市門司区)	管工機材	営業所	11,186	0	113,300 (2,291)		0	124,486	6
熊本営業所 (熊本市南区)	管工機材	営業所	10,435	0	64,618 (1,149)		0	75,054	8
仙台倉庫 (宮城県黒川郡大和町)		賃貸	15,044		113,870 (2,553)		0	128,914	
京都倉庫 (京都市伏見区)		賃貸	1,113		250,200 (1,012)			251,313	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。



(賃借設備)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
東京本社・東日本支社 (東京都中央区)	管工機材	本社機能	19,013
東京配送センター・ 有明営業所 (東京都江東区)	管工機材	配送センター・営業所	85,691
大阪配送センター・ 大阪営業部 (大阪市大正区)	管工機材	配送センター・営業所	36,617
東北支店 (仙台市若林区)	管工機材	3 営業所	22,155
北関東・信越支店 (栃木県佐野市)	管工機材	3 営業所	27,514
東関東支店 (千葉市中央区)	管工機材	2 営業所	11,000
東京支店 (東京都中央区)	管工機材	4 営業所	44,072
神奈川支店 (神奈川県厚木市)	管工機材	2 営業所	24,120
東海支店 (名古屋市港区)	管工機材	3 営業所	32,383
中四国支店 (岡山県岡山市)	管工機材	5 営業所	41,624
九州支店 (福岡県糟屋郡宇美町)	管工機材	3 営業所	29,033

(リース設備)

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・営業所	管工機材	コンピューター	4～5年	90	2
本社・営業所	管工機材	車両運搬具	1～5年	124,654	305,664

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ガイドレ(株)	奈良工場 (奈良県磯城郡 田原本町)	管工機材	製造設備	104,534	18,434	225,704 ( 5,138 )	33,171	381,844	53

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、金型であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成30年3月31日現在、記載すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,969,000	3,969,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月2日 (注1)	600	3,855	306,000	588,354	473,520	696,109
平成18年3月16日 (注2)	114	3,969	58,140	646,494	89,968	786,078

(注) 1 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価格 1,400円 引受価額 1,299.20円

発行価額 1,020円 資本組入額 510円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し) 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

発行価格 1,400円 引受価額 1,299.20円 発行価額 1,020円 資本組入額 510円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	16	52	3	2	2,237	2,315	
所有株式数(単元)		1,188	178	2,115	106	3	36,094	39,684	600
所有株式数の割合(%)		3.00	0.45	5.33	0.26	0.01	90.95	100.00	

(注) 自己株式 74,458株は、「個人その他」に 744単元、「単元未満株式の状況」に 58株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエイト取引先持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	840	21.58
クリエイト従業員持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	686	17.62
福井道夫	横浜市西区	521	13.39
福井珠樹	兵庫県芦屋市	265	6.81
坂本義一	札幌市東区	80	2.05
高木敏幸	川崎市宮前区	79	2.03
田村俊照	東京都多摩市	70	1.80
新東鑄造株式会社	愛知県西尾市楠村町清水37	62	1.60
岩瀬正弘	香川県高松市	58	1.50
吉成隆則	北海道雨竜郡雨竜町	56	1.46
計		2,717	69.84

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 74千株(1.87%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,000	38,940	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,940	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 58株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 13 - 15	74,400		74,400	1.87
計		74,400		74,400	1.87

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	74,458		74,458	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の  
 買取による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の充実を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針とし、業績の進展及び内部留保の充実等を勘案しながら、配当性向20%以上を目標としていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。この結果、中間配当金4円とあわせ、年間配当金は14円であります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化並びに事業拡大を図るための人材確保・育成、新規事業展開、新商品開発への投資資金として有効に活用してまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月6日 取締役会決議	15,578	4.00
平成30年6月22日 定時株主総会決議	38,945	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	653	620	615	595	900
最低(円)	560	579	509	505	540

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	589	592	583	605	900	816
最低(円)	565	570	562	566	600	701

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福井 珠樹	昭和22年9月29日生	昭和45年4月 当社入社 昭和53年10月 札幌支店長 昭和54年5月 取締役 平成元年5月 常務取締役 平成5年5月 専務取締役 平成7年5月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 管理本部長 平成22年6月 ガイドレ(株)取締役 平成24年1月 可麗愛特(上海)軟件開発 有限公司董事長 平成24年4月 代表取締役社長 平成25年6月 (株)ハイライト取締役(現任) 平成28年7月 クリテック(株)取締役(現任) 平成29年4月 代表取締役会長(現任)	注2	265
代表取締役 社長		吉成 隆則	昭和29年4月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年10月 北関東・信越支店長 平成19年6月 東日本副支社長 平成22年4月 人事総務部長 平成22年6月 クリット(株)監査役 ガイドレ(株)監査役(現任) ガイドレ物流(株)監査役(現任) ダイポリシステム(株)監査役(現任) 平成23年6月 取締役 (株)ハイライト監査役 平成24年4月 管理本部長 平成26年4月 可麗愛特(上海)軟件開発 有限公司董事長(現任) 平成27年4月 常務取締役 6月 (株)ハイライト取締役(現任) 平成29年4月 代表取締役社長(現任)	注2	56
常務取締役	営業 本部長	片山 博夫	昭和30年5月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 大阪支店長 平成19年4月 営業副本部長 西日本支社長 6月 取締役 平成22年4月 営業副本部長 東日本支社長 平成26年4月 可麗愛特(上海)建築裝飾工程 有限公司董事長(現任) 平成27年4月 常務取締役(現任) 営業本部長(現任) 6月 ガイドレ(株)取締役(現任)	注2	45
取締役	管理本部長	伊達 昇	昭和30年12月20日生	昭和54年3月 当社入社 平成10年4月 理事 平成17年4月 四国支店長 平成20年4月 総務部長 平成21年6月 執行役員 平成22年4月 営業副本部長 西日本支社長 平成27年4月 可麗愛特(上海)商貿 有限公司董事長(現任) 6月 (株)ハイライト監査役(現任) 取締役(現任) 平成28年7月 クリテック(株)監査役(現任) 平成29年4月 管理本部長(現任)	注2	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業 副本部長 東日本 支社長	水間久雄	昭和34年2月9日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成27年4月 6月 平成28年7月	当社入社 理事 東北支店長 東日本副支社長 執行役員 営業副本部長 東日本支社長(現任) 取締役(現任) クリテック㈱取締役(現任)	注2	42
取締役 (監査等委員)		坂口明	昭和23年2月23日生	昭和48年10月 平成10年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成28年6月	当社入社 理事 情報システム室長 執行役員 経理部長 取締役 常勤顧問 常勤監査役 取締役(監査等委員)(現任)	注3	53
取締役 (監査等委員)		佐野正幸	昭和19年1月5日生	昭和44年4月 昭和49年4月 昭和54年4月 平成2年4月 平成3年4月 平成4年3月 5月 平成17年6月 平成28年6月	裁判官任官 富山地方家庭裁判所判事補 大阪地方裁判所 判事 大阪高等裁判所 奈良地方裁判所葛城支部 裁判官退官 さくら法律事務所パートナー弁護士 (現任) 監査役 社外取締役(監査等委員)(現任)	注3	6
取締役 (監査等委員)		山田一彦	昭和19年4月13日生	昭和38年4月 平成8年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年8月 平成21年6月 平成28年6月	大阪国税局入官 和田山税務署長 大阪国税局調査第一部長 大阪東税務署長 山田一彦税理士事務所税理士(現任) 監査役 社外取締役(監査等委員)(現任)	注3	5
計							519

- (注) 1 取締役 佐野正幸及び山田一彦は、社外取締役であります。
- 2 当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。
- 3 当社は、監査等委員である取締役の任期を選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。
- 4 当社の監査等委員会の体制は次のとおりです。  
委員長 坂口明、委員 佐野正幸、委員 山田一彦
- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役(補欠監査等委員)1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
横野良也	昭和32年3月24日生	平成元年3月	横野税理士事務所税理士(現任)	



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (概要)

当社は、平成28年6月24日開催の第68回定時株主総会における定款変更の承認を受けて、「監査等委員会設置会社」へ移行しており、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しております。

当社は取締役会を、業務執行の重要事項決定機関および取締役職務執行の監督機関と位置付けており、取締役会は監査等委員を除く取締役5名と監査等委員である取締役3名（社外取締役2名を含む。）で構成されております。

構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を置くことにより、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

また、社長直轄の内部監査部（3名）が、経営方針、法令、定款、各種規程等の妥当性、効率性等について内部監査を実施し、業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止することを図っております。

##### (採用する理由)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめすべての利害関係者にとっての企業価値を最大化するための透明かつ公正なガバナンス体制を構築することにあります。この基本方針のもと、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最優先課題と位置付けており、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制や仕組みを整備し、経営の透明性及び健全性の確保並びにアカウンタビリティの明確化を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組むべく、上記の体制を採用しております。

##### (内部統制システムの整備の状況)

#### イ) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長が繰り返し法令順守の精神を役職員に伝えることにより、その精神をあらゆる企業活動の前提とすることを周知する。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスへの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。内部監査部は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締り会及び監査等委員会に報告されるものとする。

役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに総務部に報告することとする。報告を受けた総務部はその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議のうえ決定し、全社的に再発防止策を実施させる。

#### ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

#### ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスクカテゴリーごとの責任部署を定め、法務担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、総務部において当社グループの全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。内部監査部がグループ各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的な法務担当取締役及び取締役会に報告する。

#### 二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定める。

ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化することで、取締役会が定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除、低減する等の改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

ホ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社については、自立経営を原則とした上で関係会社管理規程を制定し、業務の適性を確保する。

当社は、関係会社管理規程に則り、連結子会社の役員の兼任または役員派遣もしくは担当部署への速やかな報告、承認を通じ、連結子会社の重要な組織及び経理、業務、財務状況等の経営を監督する。

当社の内部監査部は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を当社総務部及び各部門の責任者に報告し、当社総務部は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

ヘ) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会は、内部監査部所属の職員に業務監査に必要な事項を指示することができるものとする。

また、現在、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は配置していない。

ト) 前号の使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会より監査業務に必要な指示を受けた職員はその指示に関して、監査等委員以外の取締役、内部監査部長等の指揮命令を受けないものとする。

チ) 取締役及び使用人等が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に対する体制

監査等委員が取締役会等において業務執行の報告を受けるとともに、業務執行に関する重要な書類を監査等委員に回付するほか、必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人が監査等委員への説明、報告を行うこととする。

子会社の取締役及び従業員から報告を受けたものは、監査等委員会に報告する必要があると判断した事項について、直接または間接的に監査等委員会に報告する体制を整備する。

内部通報制度により通報した者に対して、通報を理由としたいかなる不利益な取扱いも行ってはならない旨を定め、その旨を周知し適切に運用する。

リ) 監査等委員の業務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該業務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務について生ずる必要な費用の前払または償還請求その他の当該業務の執行について生ずる費用または債務の処理について請求があったときは、速やかに当該費用の支払いを行う。

ヌ) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は、代表取締役を含む取締役及び主要な使用人との定期的な会合を行う。

監査等委員会は、監査の実効性確保に係る各監査等委員の意見を十分に尊重する

監査等委員は、その職務の適切な遂行を図るため、必要に応じて、外部の関係情報の収集及び社内外の関係者からの意見聴取を図る。

ル) 財務報告及び情報開示に係る内部統制の体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができる内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

情報開示に関しては、東京証券取引所の有価証券上場規程に基づき、適時適切な開示を実施する。

ロ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備

当社及びグループ各社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切関係を持たないことを基本方針とする。また、管理本部統括のもと必要に応じて警察・顧問弁護士等、外部の専門機関とも連携を図り、組織的かつ速やかに対応する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社が認識する事業のリスクについては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載されたとおりですが、これらについては、販売管理システムや与信管理システム等の社内のネットワークによる情報共有や、定例の取締役会への報告等に基づき、適切な対応を行っております。

(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社は、「関係会社管理規程」を定め、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全状況を管理し、子会社が重要な業務執行を行う際には取締役会に報告することで子会社の業務の適正性を確保しております。

また、内部監査部は、定期的に連結子会社の会計監査及び業務監査を実施し、その結果を当社の代表取締役及び取締役会に報告しております。

さらに、子会社に取締役及び監査役を派遣し、子会社の業務の適正を監視する体制となっており、子会社の業務の状況等は毎月当社の役職員が出席する子会社取締役会の中で報告されております。

内部監査及び監査等委員会の状況

当社の内部監査及び監査等委員会の組織は、社長直轄の内部監査部は3名、監査等委員会は、3名（うち社外取締役2名）であります。

内部監査部は、経営方針・法令・定款・各種規程等の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止することを図っております。

監査等委員会は、監査等委員を除く取締役に対する営業報告の要求、重要な管理部門及び支店での規程規則の遵守状況の調査、連結対象会社の経営状況の調査をする等、厳正な監査を実施しております。また、監査等委員会、内部監査部及び会計監査人は、相互に連携をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう随時情報、意見の交換及び指摘事項の共有化を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に努めております。

さらに、総務部においてコンプライアンスへの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行っております。また、内部監査部は、総務部と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査しております。これらの活動は定期的に取締役会及び監査等委員会に報告されております。

社外取締役

当社の社外取締役は、佐野正幸氏、山田一彦氏の2名であり、監査等委員であります。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、東京証券取引所の役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

佐野正幸氏は弁護士としての専門知識を活かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに提言、助言をいただくために選任しております。また、一般株主との利益相反のおそれはないため、独立役員に指定しております。

山田一彦氏は税理士としての専門知識を活かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに提言、助言をいただくために選任しております。また、一般株主との利益相反のおそれはないため、独立役員に指定しております。

なお、会社と社外取締役との間には人的、資金的又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	種類別		対象役員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	145,054	126,954	18,100	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	10,820	9,480	1,340	1
社外役員	8,980	7,920	1,060	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等については、各役員の役職及び役割等を踏まえ、会社の業績及び業績への貢献度等を勘案して決定しております。

また、取締役(監査等委員であるものを除く)の報酬等の額は取締役会において決定し、監査等委員である取締役の報酬等の額は、監査等委員会において協議のうえ決定しております。

なお、役員の報酬等の額は、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内に設定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	12銘柄
貸借対照表計上額の合計額	170,237千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表

計上額及び保有目的(非上場株式を除く。)

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	2,628,081	3,935	取引関係維持・強化のため
(株)クボタ	30,000,000	50,130	取引関係維持・強化のため
東亜合成(株)	22,500,000	28,575	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,000,000	24,489	取引関係維持・強化のため
(株)名古屋銀行	5,075,570	20,353	取引関係維持・強化のため
(株)オータケ	1,000,000	1,765	事業推進目的
橋本総業ホールディングス(株)	1,100,000	1,608	事業推進目的
ミヤコ(株)	700,000	561	事業推進目的
(株)オーテック	1,000,000	1,561	事業推進目的
(株)C Kサンエツ	2,673,746	4,745	取引関係維持・強化のため

(注) 住友商事(株)、(株)オータケ、橋本総業ホールディングス(株)、ミヤコ(株)、(株)オーテック及び(株)C Kサンエツは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有しているすべての上場株式を記載していません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	3,436.862	6,155	取引関係維持・強化のため
(株)クボタ	30,000.000	55,860	取引関係維持・強化のため
東亜合成(株)	22,500.000	28,192	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,000.000	24,395	取引関係維持・強化のため
(株)名古屋銀行	5,218.914	20,640	取引関係維持・強化のため
(株)オータケ	1,000.000	1,910	事業推進目的
橋本総業ホールディングス(株)	1,100.000	1,912	事業推進目的
ミヤコ(株)	700.000	665	事業推進目的
(株)オーテック	1,000.000	1,767	事業推進目的
(株)C K サンエツ	2,913.723	15,238	取引関係維持・強化のため

(注) 住友商事(株)、(株)オータケ、橋本総業ホールディングス(株)、ミヤコ(株)、(株)オーテック及び(株)C K サンエツは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有しているすべての上場株式を記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は森内茂之及び池田哲雄であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他10名であります。

取締役の定数

当社の監査等委員を除く取締役は8名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会において選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ) 自己の株式の取得

当社は自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ) 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,600		21,600	
連結子会社				
計	21,600		21,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的にセミナーに参加すること等により会計基準の改正に対応できるよう努めています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 1,056,712	1 1,217,955
受取手形及び売掛金	1 5,416,617	1, 4 5,497,399
電子記録債権	1,187,186	4 1,128,585
商品及び製品	2,211,482	2,496,950
仕掛品	187,513	307,746
原材料及び貯蔵品	199,194	192,502
繰延税金資産	136,770	164,055
その他	143,225	123,983
貸倒引当金	37,610	37,155
流動資産合計	10,501,091	11,092,024
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 1,788,261	1 1,807,276
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,383,640	1,403,363
建物及び構築物（純額）	404,620	403,913
機械装置及び運搬具	134,607	135,410
減価償却累計額	111,846	115,834
機械装置及び運搬具（純額）	22,760	19,576
リース資産	91,189	94,649
減価償却累計額及び減損損失累計額	71,255	80,193
リース資産（純額）	19,933	14,456
土地	1 1,576,016	1 1,576,016
その他	665,815	713,306
減価償却累計額及び減損損失累計額	613,905	658,663
その他（純額）	51,910	54,642
有形固定資産合計	2,075,240	2,068,604
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	4,190	3,483
その他	30,788	36,695
無形固定資産合計	34,978	40,179
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 156,663	1 180,216
長期貸付金	413	-
繰延税金資産	334,711	321,921
その他	1 1,416,729	1 1,194,386
貸倒引当金	70,607	71,046
投資その他の資産合計	1,837,910	1,625,477
固定資産合計	3,948,129	3,734,261
繰延資産	362	278
資産合計	14,449,583	14,826,564



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 6,441,428	1, 4 5,361,670
電子記録債務	-	4 1,430,023
短期借入金	83,905	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1 882,042	1 735,958
リース債務	6,019	6,553
未払法人税等	191,308	99,704
賞与引当金	172,636	181,848
役員賞与引当金	-	20,500
その他	507,787	513,828
流動負債合計	8,285,128	8,390,087
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,228,522	1 1,401,275
リース債務	22,044	18,961
役員退職慰労引当金	25,000	28,286
退職給付に係る負債	898,175	937,615
資産除去債務	6,330	6,416
役員退職慰労未払金	151,100	51,100
その他	146,681	126,051
固定負債合計	2,477,854	2,569,706
負債合計	10,762,983	10,959,793
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,256,839	2,453,946
自己株式	41,917	41,917
株主資本合計	3,664,633	3,861,740
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	49,477	60,828
繰延ヘッジ損益	6,556	8,010
為替換算調整勘定	33,227	23,121
退職給付に係る調整累計額	67,294	70,909
その他の包括利益累計額合計	21,966	5,029
純資産合計	3,686,599	3,866,770
負債純資産合計	14,449,583	14,826,564

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	29,957,796	31,050,832
売上原価	1 24,804,630	1 25,763,205
売上総利益	5,153,166	5,287,626
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	453,432	524,915
給料及び手当	1,732,862	1,738,877
賞与引当金繰入額	161,028	169,176
役員賞与引当金繰入額	-	20,500
退職給付費用	178,227	188,561
役員退職慰労引当金繰入額	2,606	3,286
賃借料	416,275	430,296
減価償却費	72,543	38,550
貸倒引当金繰入額	1,560	654
その他	1,890,192	1,828,876
販売費及び一般管理費合計	4,908,728	4,942,385
営業利益	244,437	345,240
営業外収益		
受取利息	3,818	3,781
受取配当金	8,004	3,874
不動産賃貸料	71,077	67,706
仕入割引	154,885	159,086
その他	80,281	48,719
営業外収益合計	318,067	283,168
営業外費用		
支払利息	28,202	24,408
手形売却損	30,690	23,708
不動産賃貸原価	44,112	42,575
売上割引	67,591	76,778
貸倒引当金繰入額	1,500	500
その他	20,381	30,393
営業外費用合計	192,478	198,363
経常利益	370,025	430,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	2 6,083
投資有価証券売却益	24,006	-
特別利益合計	24,006	6,083
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 27,115	-
減損損失	-	5,943
退職給付費用	36,959	-
役員退職慰労引当金繰入額	2,590	-
事業整理損	4 44,042	-
特別損失合計	110,708	5,943
税金等調整前当期純利益	283,324	430,186
法人税、住民税及び事業税	232,419	198,615
法人税等調整額	59,726	12,270
法人税等合計	172,693	186,344
当期純利益	110,631	243,841
親会社株主に帰属する当期純利益	110,631	243,841

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	110,631	243,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,858	11,351
繰延ヘッジ損益	14,965	14,566
為替換算調整勘定	2,558	10,105
退職給付に係る調整額	11,338	3,615
その他の包括利益合計	1 35,721	1 16,936
包括利益	146,352	226,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,352	226,905
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	803,217	2,192,942	41,917	3,600,736
当期変動額					
剰余金の配当			46,734		46,734
親会社株主に帰属する当期純利益			110,631		110,631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			63,896		63,896
当期末残高	646,494	803,217	2,256,839	41,917	3,664,633

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,618	8,409	30,668	78,633	13,754	3,586,981
当期変動額						
剰余金の配当						46,734
親会社株主に帰属する当期純利益						110,631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,858	14,965	2,558	11,338	35,721	35,721
当期変動額合計	6,858	14,965	2,558	11,338	35,721	99,618
当期末残高	49,477	6,556	33,227	67,294	21,966	3,686,599

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	803,217	2,256,839	41,917	3,664,633
当期変動額					
剰余金の配当			46,734		46,734
親会社株主に帰属する当期純利益			243,841		243,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			197,107		197,107
当期末残高	646,494	803,217	2,453,946	41,917	3,861,740

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49,477	6,556	33,227	67,294	21,966	3,686,599
当期変動額						
剰余金の配当						46,734
親会社株主に帰属する当期純利益						243,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,351	14,566	10,105	3,615	16,936	16,936
当期変動額合計	11,351	14,566	10,105	3,615	16,936	180,170
当期末残高	60,828	8,010	23,121	70,909	5,029	3,866,770

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	283,324	430,186
減価償却費	117,090	99,935
減損損失	-	5,943
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,873	154
賞与引当金の増減額(は減少)	7,337	9,211
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	20,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,196	3,286
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	76,484	34,231
受取利息及び受取配当金	11,822	7,655
支払利息	28,202	24,408
手形売却損	30,690	23,708
投資有価証券売却損益(は益)	24,006	-
固定資産売却損益(は益)	27,115	6,083
売上債権の増減額(は増加)	803,604	746,096
割引手形の増減額(は減少)	144,971	725,061
たな卸資産の増減額(は増加)	177,508	398,981
仕入債務の増減額(は減少)	382,748	349,898
その他	128,215	140,156
小計	552,903	427,242
利息及び配当金の受取額	11,822	7,655
利息の支払額	59,041	48,209
法人税等の支払額	149,551	277,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,132	109,201
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	49,538	80,356
有形固定資産の売却による収入	23,533	145,351
投資有価証券の取得による支出	6,231	8,100
投資有価証券の売却による収入	112,146	900
貸付金の回収による収入	996	415
その他	53,132	67,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,774	125,409
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	43,905
長期借入れによる収入	900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,080,848	973,331
リース債務の返済による支出	38,943	6,286
配当金の支払額	46,673	46,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,465	70,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	365	3,140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,076	161,243
現金及び現金同等物の期首残高	929,635	1,046,712
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,046,712	1 1,207,955

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

(2) 連結子会社の名称

ガイドレ(株)

(株)ハイライト

ガイドレ物流(有)

ダイポリシステム(株)

クリテック(株)

可麗愛特(上海)軟件開発有限公司

可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司

可麗愛特(上海)商貿有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

可麗愛特(上海)軟件開發有限公司 12月31日 \*1

可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司 12月31日 \*1

可麗愛特(上海)商貿有限公司 12月31日 \*1

\*1: 連結財務諸表の作成にあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。



#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### 小規模企業等における簡便法の採用

連結グループの一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産における為替換算調整勘定に含めております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

#### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産

金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。

## 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	10,000千円	10,000千円
建物及び構築物	148,269千円	152,037千円
土地	1,418,626千円	1,418,626千円
投資有価証券	101,042千円	106,309千円
貸与建物 (投資その他の資産「その他」に含む)	53,078千円	50,498千円
貸与土地 (投資その他の資産「その他」に含む)	256,667千円	256,667千円
計	1,987,684千円	1,994,140千円

## 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	1,248,181千円	1,424,071千円
支払手形	744,770千円	767,160千円
割引手形	2,163,423千円	2,888,484千円
1年内返済予定の長期借入金	875,040千円	443,960千円
長期借入金	399,240千円	719,880千円
計	5,430,655千円	6,243,555千円

## 2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	1,028,767千円	1,149,103千円
受取手形裏書譲渡高	40,806千円	千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	374,785千円	387,532千円
電子記録債権割引高	1,134,656千円	1,739,381千円

## 3 当座貸越契約等

当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,400,000千円	3,650,000千円
借入実行残高	- 千円	40,000千円
差引額	3,400,000千円	3,610,000千円

- 4 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	330,973千円
支払手形	千円	605,987千円
電子記録債権	千円	92,376千円
電子記録債務	千円	277,941千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	312千円	2,618千円

2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
金型	千円	193千円
貸与建物	千円	5,666千円
貸与土地	千円	223千円
計	千円	6,083千円

3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,887千円	千円
土地	25,227千円	千円
計	27,115千円	千円

4 事業整理損

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

事業整理損44,042千円は、当社連結子会社の可麗愛特(上海)建築装飾工程有限公司及び可麗愛特(上海)軟件開發有限公司の事業整理に関する損失額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33,750千円	16,352千円
組替調整額	24,006千円	- 千円
税効果調整前	9,743千円	16,352千円
税効果額	2,884千円	5,000千円
その他有価証券評価差額金	6,858千円	11,351千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	20,467千円	20,974千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	20,467千円	20,974千円
税効果額	5,501千円	6,407千円
繰延ヘッジ損益	14,965千円	14,566千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,558千円	10,105千円
為替換算調整勘定	2,558千円	10,105千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,488千円	41,829千円
組替調整額	22,254千円	36,621千円
税効果調整前	15,765千円	5,208千円
税効果額	4,426千円	1,592千円
退職給付に係る調整額	11,338千円	3,615千円
その他の包括利益合計	35,721千円	16,936千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000			3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,458			74,458

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,156	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	15,578	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,156	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000			3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,458			74,458

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,156	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	15,578	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,945	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,056,712千円	1,217,955千円
担保提供定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	1,046,712千円	1,207,955千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	38,991千円	39,815千円
1年超	64,349千円	86,853千円
合計	103,340千円	126,668千円



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については流動性リスクを考慮のうえで、短期運転資金と設備投資資金を銀行等金融機関からの借入で調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、1年以内の支払期日です。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の通貨関連では、連結子会社のドル建仕入想定額の為替レートを確定させることを目的として、外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約を行っております。当該外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約は、長期間のデリバティブ契約であるため、会計上のヘッジ会計が適用されず、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、総務部において与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブ取引は社内規程に基づき、新規取引を取締役会の承認事項とし、月次の取引実績を取締役会で報告しております。また、経理部において、月次で契約先と残高照合を行っております。手許流動性リスクについては、経理部が将来一定期間の資金収支見込みを作成するとともに、その見込みとの乖離を随時把握することで、リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,056,712	1,056,712	
(2) 受取手形及び売掛金	5,416,617	5,416,617	
(3) 電子記録債権	1,187,186	1,187,186	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	142,263	142,263	
(5) 長期貸付金( 1)	413	413	
資産計	7,803,193	7,803,193	
(1) 支払手形及び買掛金	6,441,428	6,441,428	
(2) 短期借入金	83,905	83,905	
(3) 未払法人税等	191,308	191,308	
(4) 長期借入金( 2)	2,110,564	2,103,076	7,487
(5) リース債務	28,064	27,495	569
負債計	8,855,270	8,847,214	8,056
デリバティブ取引( 3)	(9,469)	(9,469)	

( 1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

( 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,217,955	1,217,955	
(2) 受取手形及び売掛金	5,497,399	5,497,399	
(3) 電子記録債権	1,128,585	1,128,585	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	161,216	161,216	
資産計	8,005,156	8,005,156	
(1) 支払手形及び買掛金	5,361,670	5,361,670	
(2) 電子記録債務	1,430,023	1,430,023	
(3) 短期借入金	40,000	40,000	
(4) 未払法人税等	99,704	99,704	
(5) 長期借入金( 1)	2,137,233	2,127,725	9,507
(6) リース債務	25,515	25,127	388
負債計	9,094,147	9,084,251	9,895
デリバティブ取引( 2)	(11,505)	(11,505)	

( 1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

前連結会計年度（平成29年3月31日）

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 其他有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 其他有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

前連結会計年度（平成29年3月31日）

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金、(5)リース債務  
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金、(6)リース債務  
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	14,400	19,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,056,712		
受取手形及び売掛金	5,416,617		
長期貸付金	413	0	
合計	6,473,742	0	

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,217,955		
受取手形及び売掛金	5,497,399		
合計	6,715,354		

(注4) 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	83,905					
長期借入金	882,042	464,006	377,416	267,400	119,700	
リース債務	6,019	6,019	6,019	4,870	2,852	2,282
合計	971,967	470,025	383,435	272,270	122,552	2,282

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)

短期借入金	40,000					
長期借入金	735,958	649,368	463,483	218,424	70,000	
リース債務	6,553	6,553	5,404	3,386	2,545	1,072
合計	782,511	655,921	468,887	221,810	72,545	1,072

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	137,163	64,206	72,956
その他			
小 計	137,163	64,206	72,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,100	6,784	1,683
小 計	5,100	6,784	1,683
合 計	142,263	70,991	71,272

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	112,146	24,006	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	156,075	66,805	89,270
その他			
小 計	156,075	66,805	89,270
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,143	6,786	1,642
小 計	5,143	6,786	1,642
合 計	161,219	73,591	87,627

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	900		

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建米国ドル	買掛金	187,171	61,704	8,557
	為替予約取引 買建中国元	買掛金	36,203	-	912
合計			223,374	61,704	9,469

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建米国ドル	買掛金	373,016	100,928	11,505
合計			373,016	100,928	11,505

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度と確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度、退職金制度、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社の従業員の退職等に際して特別功労金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社は、当連結会計年度において、退職金算定方法の変更を伴う退職金規程の改訂を行いました。これに伴い、当連結会計年度末より、当社の一部の退職金制度について、簡便法による計算から原則法による計算に変更しております。

当社の連結子会社であるガイドレ株式会社が加入する「全日本バルブ厚生年金基金」(総合型)は、平成28年3月15日に解散し清算業務の手続きを現在進めているところです。平成28年9月12日に残余財産の概算額の通知を受け退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の金額を合理的に見積ることが可能となったので、前連結会計年度の連結損益計算書の特別損失に「退職給付費用」として36,959千円、「役員退職慰労引当金繰入額」として2,590千円計上しております。

また、当社、当社の連結子会社である株式会社ハイライト及びダイポリシステム株式会社が加入する「大阪鉄商厚生年金基金」(総合型)は、平成29年3月31日をもって解散し、残余財産を後継制度である「大阪鉄商企業年金基金」(総合型)に移管しています。

## 2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	721,220	741,189
勤務費用	38,644	43,985
利息費用	7,068	741
数理計算上の差異の発生額	6,488	13,405
退職給付の支払額	28,351	23,091
過去勤務費用の発生額		28,424
簡便法から原則法への振替		59,204
その他	3,881	
退職給付債務の期末残高	741,189	863,858

(注) 当連結会計年度において退職金規程の改訂を行ったことにより、当連結会計年度において、過去勤務費用が28,424千円発生しております。また、これに伴い、退職給付債務59,204千円が、簡便法から原則法へ振り替えられております。

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	741,189	863,858
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	741,189	863,858
退職給付に係る負債	741,189	863,858
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	741,189	863,858



(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	38,644	43,985
利息費用	7,068	741
数理計算上の差異の費用処理額	33,532	34,469
過去勤務費用の費用処理額	11,277	2,151
確定給付制度に係る退職給付費用	67,967	81,348

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	11,277	26,272
数理計算上の差異	27,043	21,064
合計	15,765	5,208

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,151	28,424
未認識数理計算上の差異	94,786	73,721
合計	96,938	102,146

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	116,236	156,986
退職給付費用	50,541	15,369
退職給付の支払額	13,420	23,005
制度への拠出額	252	192
簡便法から原則法への振替		59,204
その他	3,881	16,196
退職給付に係る負債の期末残高	156,986	73,757

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	77,268	77,089
制度からの給付見込額	7,733	7,805
	69,534	69,283
非積立型制度の退職給付債務	87,451	4,473
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	156,986	73,757
退職給付に係る負債	156,986	73,757
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	156,986	73,757

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 50,541千円 当連結会計年度 15,369千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 45,333千円、当連結会計年度 45,321千円です。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、57,575千円です。

なお、当社及び一部の連結子会社が加入する大阪鉄商厚生年金基金が平成29年3月31日付で厚生労働大臣より解散の許可を受けたことに伴い、後継制度として設立された大阪鉄商企業年金基金に移行しております。当基金は、第1回の決算確定が平成29年4月から平成30年3月末までの期間であることから、当連結会計年度においては年度決算が確定せず、(1)複数事業主制度の直近の積立状況及び(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合については記載しておりません。

また、当社の連結子会社であるガイドレ株式会社が加入する「全日本バルブ厚生年金基金」(総合型)は、平成28年3月15日付で厚生労働大臣の認可を受け解散したため、当基金の制度全体の積立状況に関する事項、制度全体に占める当社の掛金拠出割合及び補足説明に関する事項については記載していません。

(1) 複数事業主の直近の積立状況

大阪鉄商厚生年金基金

(単位：千円)

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	54,361,062	
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	66,736,652	
差引額	12,375,589	

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

大阪鉄商厚生年金基金 3.80%

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、大阪鉄商厚生年金基金が、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度5,730,058千円、当連結会計年度 - 千円)及び不足金(前連結会計年度6,645,531千円、当連結会計年度 - 千円)です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、大阪鉄商厚生年金基金は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
賞与引当金	61,162千円	63,969千円
役員賞与引当金	千円	6,980千円
未払事業税	14,215千円	9,156千円
退職給付に係る負債	273,191千円	290,086千円
役員退職慰労引当金	7,645千円	8,649千円
役員退職慰労未払金	46,436千円	15,626千円
会員権評価損	32,953千円	33,106千円
減損損失	32,285千円	33,626千円
繰延ヘッジ損益	千円	3,518千円
その他	211,252千円	234,227千円
繰延税金資産小計	679,141千円	698,947千円
評価性引当額	179,978千円	182,500千円
繰延税金資産合計	499,163千円	516,446千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
合併受入資産	1,730千円	1,730千円
その他有価証券評価差額金	22,176千円	27,196千円
繰延ヘッジ損益	2,912千円	千円
その他	1,636千円	1,542千円
繰延税金負債合計	28,456千円	30,469千円
繰延税金資産の純額	470,707千円	485,977千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	136,770千円	164,055千円
固定資産 - 繰延税金資産	334,711千円	321,921千円
流動負債 - その他	774千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.1%	3.4%
受取配当金	0.2%	0.1%
住民税均等割	12.3%	8.3%
評価性引当額	4.2%	5.4%
所得拡大税制等による税額控除	5.8%	3.0%
税制改正税率変更による差異	0.0%	0.0%
海外子会社の適用税率差異	0.6%	0.4%
その他	2.0%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0%	43.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

京都営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	6,246千円	6,330千円
時の経過による調整額	84千円	85千円
期末残高	6,330千円	6,416千円

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社では、不動産賃貸借契約に関連して支出し、かつ、資産として計上している敷金のうち使用期間が明確で、将来の退去時にその発生が見込まれる物件の原状回復費用相当額については、当該資産除去債務の計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もない物件に関しては、資産除去債務相当額を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪市において、自社ビル(土地を含む)の一部を賃貸用としております。

なお、自社ビルの一部については、当社及び一部の子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、その他の地域において、自社所有の土地、建物を貸与しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は下記のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	604,019	553,124
		期中増減額	50,895	140,131
		期末残高	553,124	412,993
	期末時価		332,400	197,821
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	569,531	564,954
		期中増減額	4,576	1,375
		期末残高	564,954	563,579
	期末時価		544,000	594,000

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、大阪本社ビルの自社使用分を含めておりますが、賃貸等不動産として使用される部分と自社で使用する部分の時価を区別して把握することが困難であるため、当該不動産全体を注記の対象としております。

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動  
減価償却費による減少であります。
- 3 時価の算定方法  
主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(時点修正を含む)、その他の物件については、路線価等による評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	29,852	22,475
	賃貸費用	16,245	8,618
	差額	13,606	13,856
	その他(売却損益等)	27,115	6,083
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	19,673	13,867
	賃貸費用	20,501	23,494
	差額	828	9,626
	その他(売却損益等)		

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、管工機材の卸業者として、管材類の仕入、販売を行う「管工機材」及び電気、土木及び管工事の請負等を行う「施工関連」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,717,082	240,714	29,957,796		29,957,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,962	8,706	13,669	13,669	
計	29,722,044	249,421	29,971,465	13,669	29,957,796
セグメント利益又は損失( )	321,919	76,832	245,087	650	244,437
セグメント資産	14,412,488	176,490	14,588,979	139,395	14,449,583
その他の項目					
減価償却費	116,979	110	117,089		117,089
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,174	264	56,438		56,438

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 650千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 139,395千円は、セグメント間相殺消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,772,671	278,160	31,050,832		31,050,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,841	21,095	39,936	39,936	
計	30,791,513	299,255	31,090,768	39,936	31,050,832
セグメント利益又は損失( )	400,615	53,718	346,896	1,656	345,240
セグメント資産	14,844,603	156,799	15,001,402	174,838	14,826,564
その他の項目					
減価償却費	99,659	276	99,935		99,935
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96,790	1,245	98,036		98,036

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,656千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 174,838千円は、セグメント間相殺消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	3,573,582	管工機材

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	3,808,667	管工機材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	管工機材	施工関連	計			
減損損失	5,943		5,943			5,943

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	片山 博夫			当社 常務取締役	(被所有) 直接 1.1		単身社宅 貸与	1,529		
役員	吉成 隆則			当社 常務取締役	(被所有) 直接 1.4		単身社宅 貸与	1,080		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社常務取締役 片山博夫、吉成隆則への単身社宅貸与は、役員関係内規に基づき実行された金額です。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	片山 博夫			当社 常務取締役	(被所有) 直接 1.2		単身社宅 貸与	1,404		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社常務取締役 片山博夫への単身社宅貸与は、役員関係内規に基づき実行された金額です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	946円 61銭	992円 87銭
1株当たり当期純利益金額	28円 41銭	62円 61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	110,631	243,841
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	110,631	243,841
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,542	3,894,542

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,686,599	3,866,770
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,686,599	3,866,770
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	3,894,542	3,894,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	83,905	40,000		
1年以内に返済予定の長期借入金	882,042	735,958	0.689	
1年以内に返済予定のリース債務	6,019	6,553		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,228,522	1,401,275	0.618	平成31年4月 ~平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	22,042	18,961		平成31年4月 ~平成36年9月
合計	2,222,533	2,202,748		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	649,368	463,483	218,424	70,000
リース債務	6,553	5,404	3,386	2,545

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,110,796	14,826,820	23,188,403	31,050,832
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	40,127	130,969	330,203	430,186
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	7,993	51,692	161,026	243,841
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.05	13.27	41.35	62.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.05	11.22	28.07	21.26

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	675,917	1,008,033
受取手形	1,496,319	6 1,305,952
売掛金	1 3,761,801	1 4,022,646
電子記録債権	1,182,334	6 1,118,972
商品	1,915,627	2,081,364
前払費用	45,797	47,356
繰延税金資産	101,359	119,384
未収入金	91,743	74,775
関係会社短期貸付金	165,000	202,000
その他	4,112	8,785
貸倒引当金	32,911	46,167
流動資産合計	9,407,100	9,943,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 279,055	2 278,594
構築物	9,003	7,787
機械及び装置	867	688
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	20,422	16,824
土地	2 1,350,311	2 1,350,311
リース資産	19,933	14,456
有形固定資産合計	1,679,594	1,668,663
無形固定資産		
ソフトウェア	15,085	15,933
電話加入権	5,194	5,194
その他	-	1,535
無形固定資産合計	20,279	22,662



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 152,124	2 170,237
関係会社株式	164,303	194,303
出資金	423	423
長期貸付金	413	-
関係会社長期貸付金	5,000	-
破産更生債権等	2,487	2,426
長期前払費用	2,438	1,129
繰延税金資産	276,456	257,470
保険積立金	470,964	383,377
差入保証金	237,678	238,797
貸与建物	2 79,005	2 65,542
貸与土地	2 499,074	2 370,537
リース資産	2,361	1,670
その他	58,600	58,600
貸倒引当金	58,917	59,356
投資その他の資産合計	1,892,413	1,685,159
固定資産合計	3,592,288	3,376,485
資産合計	12,999,389	13,319,588
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 1,681,559	2, 6 203,927
買掛金	1, 2 4,802,123	1, 2 5,179,317
電子記録債務	-	6 1,430,023
1年内返済予定の長期借入金	2 421,740	2 340,760
リース債務	5,265	5,799
未払金	233,707	319,962
未払費用	34,071	40,874
未払法人税等	178,278	86,973
預り金	14,421	13,246
賞与引当金	154,637	162,229
役員賞与引当金	-	20,500
その他	66,151	23,318
流動負債合計	7,591,955	7,826,932
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 824,240	2 873,480
リース債務	18,098	16,099
退職給付引当金	727,744	761,712
債務保証損失引当金	35,966	-
資産除去債務	6,330	6,416
役員退職慰労未払金	151,100	51,100
長期預り保証金	1 146,501	1 122,209
固定負債合計	1,909,981	1,831,017
負債合計	9,501,936	9,657,950

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金	786,078	786,078
資本剰余金合計	786,078	786,078
利益剰余金		
利益準備金	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	697,326	850,117
利益剰余金合計	2,056,454	2,209,246
自己株式	41,917	41,917
株主資本合計	3,447,109	3,599,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,342	61,737
評価・換算差額等合計	50,342	61,737
純資産合計	3,497,452	3,661,638
負債純資産合計	12,999,389	13,319,588

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 29,341,459	1 30,220,930
売上原価	1 24,699,705	1 25,452,198
売上総利益	4,641,754	4,768,732
販売費及び一般管理費	2 4,458,947	2 4,483,947
営業利益	182,806	284,785
営業外収益		
受取利息	1 4,315	1 4,944
受取配当金	7,963	3,757
不動産賃貸料	1 76,130	1 75,096
仕入割引	1 160,178	1 164,658
その他	1 74,492	1 32,293
営業外収益合計	323,080	280,749
営業外費用		
支払利息	15,506	15,667
手形売却損	30,690	23,708
不動産賃貸原価	44,112	42,575
売上割引	67,579	76,747
貸倒引当金繰入額	1,500	500
その他	17,329	28,098
営業外費用合計	176,718	187,297
経常利益	329,168	378,237
特別利益		
固定資産売却益	-	5,890
投資有価証券売却益	24,006	-
債務保証損失引当金戻入額	-	35,966
特別利益合計	24,006	41,856
特別損失		
固定資産売却損	27,115	-
減損損失	-	5,943
関係会社株式評価損	8,684	50,000
貸倒引当金繰入額	-	13,849
特別損失合計	35,799	69,792
税引前当期純利益	317,375	350,301
法人税、住民税及び事業税	200,129	154,832
法人税等調整額	43,561	4,057
法人税等合計	156,567	150,775
当期純利益	160,807	199,525

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	583,253	1,942,381
当期変動額							
剰余金の配当						46,734	46,734
当期純利益						160,807	160,807
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						114,073	114,073
当期末残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	697,326	2,056,454

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41,917	3,333,036	43,822	43,822	3,376,858
当期変動額					
剰余金の配当		46,734			46,734
当期純利益		160,807			160,807
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			6,520	6,520	6,520
当期変動額合計		114,073	6,520	6,520	120,593
当期末残高	41,917	3,447,109	50,342	50,342	3,497,452

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	697,326	2,056,454
当期変動額							
剰余金の配当						46,734	46,734
当期純利益						199,525	199,525
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						152,791	152,791
当期末残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	850,117	2,209,246

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41,917	3,447,109	50,342	50,342	3,497,452
当期変動額					
剰余金の配当		46,734			46,734
当期純利益		199,525			199,525
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,394	11,394	11,394
当期変動額合計		152,791	11,394	11,394	164,186
当期末残高	41,917	3,599,900	61,737	61,737	3,661,638

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～30年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

#### (5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担の見積額を計上しております。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	24,817千円	35,923千円
短期金銭債務	204,020千円	208,728千円
長期金銭債務	6,125千円	6,125千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	142,016千円	146,237千円
土地	1,226,460千円	1,226,460千円
投資有価証券	101,042千円	106,309千円
貸与建物	53,078千円	50,498千円
貸与土地	256,667千円	256,667千円
計	1,779,265千円	1,786,173千円

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買掛金	1,248,181千円	1,424,071千円
支払手形	744,770千円	767,160千円
割引手形	2,163,423千円	2,888,484千円
1年内返済予定の長期借入金	684,240千円	260,760千円
長期借入金	316,840千円	623,480千円
計	5,157,455千円	5,963,955千円

## 3 偶発債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	1,028,767千円	1,149,103千円
受取手形裏書譲渡高	40,806千円	千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	374,785千円	387,532千円
電子記録債権割引高	1,134,656千円	1,739,381千円

## 4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して以下のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ダイドレ(株)	20,810千円	4,130千円
可麗愛特(上海)建築装飾工程有限 公司	24,958千円	千円
計	45,768千円	4,130千円



5 当座貸越契約等

当社は、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,300,000千円	3,550,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	3,300,000千円	3,550,000千円

6 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業期間 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	330,817千円
支払手形	千円	605,987千円
電子記録債権	千円	92,376千円
電子記録債務	千円	277,941千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(売上高)	10,063千円	57,301千円
営業取引(仕入高)	2,300,580千円	2,437,975千円
営業取引 (販売費及び一般管理費)	- 千円	- 千円
営業取引以外の取引	22,167千円	23,392千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	1,586,864千円	1,593,359千円
賞与引当金繰入額	154,637千円	162,229千円
退職給付費用	171,528千円	184,729千円
減価償却費	71,098千円	36,041千円
貸倒引当金繰入額	2,727千円	654千円

おおよその割合

販売費	11%	12%
一般管理費	89%	88%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	164,303
関連会社株式	
計	164,303

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるもの  
であります。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	194,303
関連会社株式	
計	194,303

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるもの  
であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	54,821千円	57,096千円
役員賞与引当金	千円	6,980千円
未払賞与	22,758千円	31,126千円
未払事業税	11,838千円	6,537千円
退職給付引当金	222,574千円	236,295千円
債務保証損失引当金	10,998千円	千円
役員退職慰労未払金	46,436千円	15,626千円
関係会社株式評価損	65,966千円	81,256千円
会員権評価損	27,788千円	27,941千円
減損損失	31,464千円	33,036千円
その他	39,349千円	50,321千円
繰延税金資産小計	533,996千円	546,218千円
評価性引当額	130,636千円	138,894千円
繰延税金資産合計	403,359千円	407,323千円
(繰延税金負債)		
合併受入資産	1,730千円	1,730千円
その他有価証券評価差額金	22,176千円	27,196千円
その他	1,636千円	1,542千円
繰延税金負債合計	25,543千円	30,469千円
繰延税金資産の純額	377,816千円	376,854千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率と差異の主なもの

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.6%	2.5%
受取配当金	0.2%	0.1%
住民税均等割	10.5%	9.6%
評価性引当額	2.3%	2.4%
所得拡大税制等による税額控除	3.1%	2.4%
税制改正税率変更による差異	%	0.0%
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%	43.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,347,842	20,237	5,514	1,362,564	1,083,970	20,670 (830)	278,594
構築物	149,588	560	7,606	142,541	134,754	1,515 (166)	7,787
機械及び装置	31,295		88	31,207	30,518	178	688
車両運搬具	1,255			1,255	1,255		0
工具、器具及び備品	158,756	730	1,034	158,452	141,627	4,321	16,824
土地	1,350,311			1,350,311			1,350,311
リース資産	91,189	3,460		94,649	80,193	8,938 (4,429)	14,456
有形固定資産計	3,130,239	24,987	14,244	3,140,983	1,472,319	35,623 (5,426)	1,668,663
無形固定資産							
ソフトウェア	56,438	6,605		63,044	47,110	5,758	15,933
リース資産	96,364			96,364	96,364		
電話加入権	5,194			5,194			5,194
その他		1,535		1,535			1,535
無形固定資産計	157,997	8,140		166,138	143,475	5,758	22,662

- (注) 1 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」、「当期末残高」は取得価額により記載しております。  
2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。  
3 当期償却額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。  
4 建物の当期増加は、佐野営業所、大阪配送センター及び松山営業所のLED工事等によるものです。  
5 建物の当期減少は、東大阪の電気給排水設備の売却によるものです。  
6 構築物の当期減少は、東大阪の舗装道路及び塀の売却等によるものです。  
7 リース資産(有形固定資産)の当期増加は、長崎営業所新設によるホイストクレーンの取得によるものです。  
8 ソフトウェアの当期増加は、基幹システムの機能追加及び固定資産システムの更新等によるものです。  
9 その他の当期増加は、帳票ダウンロードシステムの部分検収によるものです。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	91,829	105,524	91,829	105,524
賞与引当金	154,637	162,229	154,637	162,229
役員賞与引当金		20,500		20,500
債務保証損失引当金	35,966		35,966	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の広告は、電子広告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第69期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月23日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月23日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第70期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月4日 近畿財務局長に提出。
	(第70期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月8日 近畿財務局長に提出。
	(第70期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月7日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成29年6月27日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

クリエイト株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内茂之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田哲雄

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリエイト株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、クリエイト株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

クリエイト株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内茂之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田哲雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。